

令和 6 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	汚水処理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

4 平成28年度より公営企業会計に移行した

令和6年度笛吹市公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和7年7月15日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	19億570万円	19億2,381万2千円
収益的支出	19億570万円	18億5,104万7千円
収支差引額		7,276万5千円

収益的収入は、予算額 19 億 570 万円に対し、決算額は、19 億 2,381 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,485 万 4 千円）で、収入率は、101.0%である。

収益的支出は、予算額 19 億 570 万円に対し、決算額は、18 億 5,104 万 7 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,165 万 9 千円）で、執行率は、97.1%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 216 万 7 千円である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 1,440 万 3 千円、営業外収益 12 億 920 万 2 千円、特別利益 20 万 6 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、419 万 9 千円の減であり、減少したものは、下水道使用料が 368 万 3 千円、その他営業収益 51 万 6 千円の減である。また、営業外収益は、収入予算に対して 2,224 万 6 千円の増であり、増減した主なものは、消費税及び地方消費税還付金 1,523 万 7 千円、雑収益 2,057 万 5 千円などが増となっている。減少した主なものは、他会計補助金 852 万 5 千円、国庫補助金 806 万 5 千円などとなっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 16 億 7,350 万円、営業外費用 1 億 7,476 万 4 千円、特別損失 278 万 3 千円である。支出の予算に対して不用額となった主なものは、営業費用においては、管渠費 1,996 万円、総係費 561 万 9 千円、流域下水道維持管理費 923 万 7 千円などである。営業外費用において不用額となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 288 万 8 千円、消費税及び地方消費税 368 万 8 千円、雑支出 396 万 5 千円などである。

また、予備費 500 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	13 億 7,794 万 9 千円	9 億 6,657 万 6 千円
資本的支出	21 億 3,826 万 1 千円	17 億 2,137 万 7 千円
収支差引額		△7 億 3,556 万 1 千円

資本的収入は、予算額 13 億 7,794 万 9 千円に対し、決算額は 9 億 6,657 万 6 千円で、収入率は 70.1%である。

資本的支出は、予算額 21 億 3,826 万 1 千円に対し、決算額は 17 億 213 万 7 千円で、執行率は 79.6%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 4,570 万円、出資金 4 億 1,082 万 8 千円、負担金 1 億 2,979 万 8 千円、補助金 8,025 万円である。企業債は、収入予算に対して 3 億 1,190 万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して 9,160

万6千円の減であり、増減の内訳は他会計負担金1,071万7千円の減、受益者負担金660万3千円の増、工事負担金8,749万1千円の減である。また、補助金は収入予算に対して786万6千円の減であり、内訳は、すべて国庫補助金である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費6億439万1千円、企業償還金10億9,774万6千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費3億6,765万7千円、流域下水道建設費6,761万4千円、総係費54万9千円である。企業償還金は839円、また、その他資本的支出は返還金30万円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,556万1千円は、過年度分損益勘定留保資金1億6万6千円、当年度分消費税資本的収支調整額2,917万6千円、当年度分損益勘定留保資金6億631万7千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	556,200	250,000
資本費平準化	40,000	40,000

建設改良事業を目的とする起債限度額5億5,620万円に対し2億5,000万円(地方公共団体金融機構)を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債限度額4,000万円に対して4,000万円(地方公共団体金融機構)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和6年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和7年3月 末日現在
政府資金	4,961,725	0	641,608	4,320,117
地方公共団体金融機構	4,911,445	345,700	435,458	4,821,687
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	310,280	0	20,680	289,600
計	10,183,450	345,700	1,097,746	9,431,404

企業債の状況は、当年度借入額3億4,570万円、償還額10億9,774万6千円で、年度末現在高は94億3,140万4千円となっている。なお、昨年度末残高は101億8,345万円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和7年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	100,066,957	0	100,066,957	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	659,918,766	606,317,595	53,601,171
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	29,176,246	29,176,246	0
計	100,066,957	689,095,012	735,560,798	53,601,171

損益勘定留保資金等の当年度発生額は6億8,909万5千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額7億3,556万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、5,360万1千円(前年度比4,646万5千円減)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は18億4,408万7千円(前年度比101.4%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は18億9万3千円(同102.4%)であった。

営業収益6億4,956万1千円(前年度比101.8%)に対し、営業費用16億2,184万1千円(同103.3%)であり、営業利益は△9億7,227万9千円(同104.4%)であった。営業外収益11億9,433万1千円(同101.7%)、営業外費用1億7,546万9千円(同94.7%)を加味した経常利益は4,658万3千円(同81.0%)であり、特別利益19万3千円(同3.1%)、特別損失278万3千円(同111.4%)を合わせた当年度純利益は4,399万3千円(同72.0%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益6億4,956万1千円の内訳は、下水道使用料6億4,850万4千円(前年度比101.8%)、その他営業収益105万6千円(同82.8%)である。

その他営業収益の内訳は、手数料105万6千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

(2) 営業費用について

営業費用16億2,184万1千円の内訳は、管渠費8,972万5千円(前年度比166.5%)、

総係費 6,546 万 9 千円 (同 98.8%)、流域下水道維持管理費 3 億 9,538 万 6 千円 (同 99.4%)、減価償却費 10 億 5,054 万 2 千円 (同 100.2%)、資産減耗費 2,071 万 6 千円 (同 629.4%) である。

管渠費の主な内容は、委託料 6,845 万円、修繕費 583 万 4 千円、動力費 1,105 万 5 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 1,571 万 8 千円、手当 642 万 8 千円、法定福利費 483 万円などである。

前年度と比較して増加した主な内容は、管渠費の委託料ではストックマネジメント実施方針策定業務委託、マンホール蓋の変遷事前調査業務委託等による増、動力費では電気代等の増、資産減耗費では、除却した固定資産（枘・マンホール・マンホールポンプ・水位計・下水管等）の数量が多かったための増である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 11 億 9,433 万 1 千円の内訳は、受取利息及び配当金 49 万 3 千円 (前年度比 783.8%)、他会計補助金 7 億 5,866 万 9 千円 (同 101.8%)、他会計負担金 286 万 7 千円 (同皆増)、長期前受金戻入 4 億 1,134 万円 (同 101.0%)、雑収益 2,096 万 1 千円 (同 95.4%) である。

前年度と比較して増加した主な内容は、受取利息及び配当金の増については、金融機関預貯金の金利が上昇したためであり、他会計負担金の増については、主に経営戦略策定分に係る農業集落排水事業からの負担金が生じたためである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 7,546 万 9 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 5,585 万 1 千円 (前年度比 88.1%)、雑支出 1,961 万 7 千円 (同 235.7%) である。

支払利息及び企業債取扱諸費の減については利率の高い企業債償還が終了したためである。雑支出の増については特定収入に係る消費税が増加したためである。

(5) 特別利益について

特別利益 19 万 3 千円の内訳は、すべて過年度損益修正益であり、主に流域下水道建設負担金返還金である。

(6) 特別損失について

特別損失 278 万 3 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、主に漏水による下水道料減額還付のためである。

◎汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の構成割合は、維持管理費 42.8%、資本費 57.2%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益 (使用料単価) 及び費用 (汚水処理原価) については、

次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (B)/(C) ×100
令和6 年度	4,918,021	648,504,828	740,570,000	131.9	150.6	△ 18.7	87.6
令和5 年度	4,843,133	636,963,468	659,817,000	131.5	136.2	△ 4.7	96.5

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は491万8千m³であり、1m³当りの使用料単価131.9円に対し汚水処理原価は150.6円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し18.7円不足しており、経費回収率は87.6%である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和6年度	1,097,746	155,851	1,253,597	648,504	169.3	24.0	193.3
令和5年度	1,167,745	176,957	1,344,702	636,963	183.3	27.8	211.1

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は193.3%と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和6年度	令和5年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)	×100	4.7%	5.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	40.1%	40.7%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	680.7%	633.7%
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	102.4%	103.5%

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は4.7%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示

すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が40.1%、総収益対総費用比率が102.4%であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、円)

区分	処理区域内人口 (A)	損益勘定所属職員数 (B)	職員1人当り
			処理区域内人口(A)/(B) 人
令和6年度	43,241	5	8,648
令和5年度	40,957	6	6,826
令和5年度類似都市平均値			2,852

職員1人当りの処理区域内人口は8,648人であり、昨年度より1,822人の増であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、301億1,729万7千円(対前年度比98.4%)で、資産の構成は、固定資産が96.3%、流動資産が3.7%となっている。

ア 固定資産は、289億9,268万4千円(同98.3%)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は4億8,654万5千円の減少、工具及び備品は113万6千円増加している。

イ 流動資産は、11億2,461万2千円(同102.2%)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は1億641万4千円の増加。未収金は5,950万8千円減少している。未収金が昨年度より減少している理由は、令和5年度は、預り金の振替が決算月以降(4月)になったため例年に比べ未収金が増加していたが、令和6年度は決算月末が休日でなかったことから、令和7年3月中に振替が出来、昨年度に比べ減少した。

(2) 負債について

負債の総額は、222億8,753万4千円(対前年度比96.0%)で、前年度に比べ9億3,888万9千円の減である。

ア 固定負債は84億1,234万2千円(同92.6%)であり、すべて償還期限が1年以

降に到来する企業債である。

イ 流動負債は12億2,828万6千円(同95.8%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債10億1,906万1千円、未払金2億649万9千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費3,147万6千円、総係費111万9千円である。また、資本的支出の内、管路建設改良費5,438万3千円、流域下水道建設費1億1,952万円である。

ウ 繰延収益は126億4,690万4千円(同98.4%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、78億2,976万2千円(対前年度比106.2%)であり、前年度に比べ4億5,482万1千円の増になっている。

ア 資本金は、69億9,715万円(対前年度比106.2%)であり、前年度に比べ4億1,082万8千円の増になっている。

イ 剰余金は、8億3,261万1千円(対前年度比105.6%)であり、前年度に比べ4,399万3千円の増になっている。その内、利益剰余金の内訳は当年度未処分利益剰余金は4,401万1千円(同71.9%)、減積積立金は6億9,380万(同109.5%)、利益積立金2,000万円(同100%)、建設改良積立金7,480万円(同101.6%)である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は64.9%(前年度比3.8%増)、進捗率は73.4%であった。一般家庭用使用料(1ヶ月20m³あたり)は2,376円(同100%)であり、類型平均値の2,800円より低い金額である。処理区域内人口密度は21人/haである。

イ 施設の効率性

有収率は93.7%(同0.7%減)、水洗化率は72.5%(同1.2%減)であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価は131.9円/m³であり、類型平均値172.9/m³より低い数値となっている。汚水処理原価は150.6円/m³であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)120.2円/m³、汚水処理原価(資本費)30.4円/m³である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は280.5円/m³である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は87.6%であり、類型平均値の105.5%より低い数値となっている。なお、経費回収率(維持管理費)は109.7%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は17,127円、処理人口1人あたり

の維持管理費(汚水分)は13,666円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は3,461円である。管理運営費(汚水分)、維持管理費(汚水分)は類型平均値を上回っており、資本費(汚水分)は類型平均値を下回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は8,648人であり、類型平均値の2,852人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は102.4%、経常収支比率は102.6%、営業収支比率は40.1%、流動比率は91.6%である。

また、資本構成比率は68.0%、固定資産対長期資本比率は100.4%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、218千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は43,241人、処理区域内水洗化人口は31,360人であり、普及率64.9%、水洗化率72.5%であった。処理区域内世帯数は17,225戸であり、処理区域内水洗化世帯数は14,588戸となっている。総処理水量は5,251,085 m^3 (対前年度比119,802 m^3 増)、有収水量は4,918,021 m^3 (同74,888 m^3 増)であり、有収率は93.7%(同0.7%減)であった。処理区域面積は2,080ha(同7ha減)、汚水管渠延長は402,718m(同1,196m増)であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行った下水道受益者負担金は、0件、0円(前年度228件、276万1千円)である。また、地方自治法、笛吹市公共下水道事業の財務の特例に関する規則の規定により不納欠損処理を行った下水道使用料は93件、(前年度比22件減)、174万9千円、(同128万4千円増)である。

【 審査意見 】

本市の令和6年度公共下水道事業は、建設改良費に6億439万1千円余りが投じられ、新規に1,196mの污水管が整備された。

また決算状況は、企業債残高は、新規の借り入れを抑え、償還に努めているため、年々減少傾向にあり、今年度100億円を下回り94億円余りとなった。利益率については、汚水処理原価150.6円/㎡に対し、使用料単価は131.9円/㎡であり、1㎡当り18.7円不足し、経費回収率は87.6%となっている。前年度と比較すると、営業収益は1,132万2千円余り増加したものの、物価高騰による営業費用の増加を要因として、1㎡当りの利益は昨年度より14.0円の減となっている。

本市の公共下水道事業は、新型コロナウイルス感染症後の観光客の復調により、観光商工業、温泉施設等での下水道使用水量も増加している。営業収益も年々増加している状況にあるが、物価高騰等の影響による原材料価格高騰、人件費の上昇などにより、今後も費用の増加が見込まれる。

将来的な人口減少社会を控え、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すと想定される。近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の節減に努められたい。

なお、経営改善には加入率の向上が重要であることから、市民に事業を理解してもらえるよう努められたい。長期的な施設の状態を予測しながら、将来にわたって、持続可能な下水道事業を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(I) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業収益	1,892,488,000	13,212,000	0	1,905,700,000	1,923,812,461	18,112,461	101.0	100.0	100.0	64,854,606	1,858,957,855
1 営業収益	701,317,000	17,286,000	0	718,603,000	714,403,467	△ 4,199,533	99.4	37.7	37.1	64,841,939	649,561,528
1 下水道使用料	699,744,000	17,286,000	0	717,030,000	713,346,767	△ 3,683,233	99.5	37.6	37.1	64,841,939	648,504,828
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,573,000	0	0	1,573,000	1,056,700	△ 516,300	67.2	0.1	0.1	0	1,056,700
2 営業外収益	1,191,030,000	△ 4,074,000	0	1,186,956,000	1,209,202,382	22,246,382	101.9	62.3	62.9	6	1,209,202,376
1 受取利息及び配当金	56,000	0	0	56,000	493,409	437,409	881.1	0.0	0.0	0	493,409
2 他会計補助金	768,477,000	△ 1,283,000	0	767,194,000	758,669,000	△ 8,525,000	98.9	40.3	39.4	0	758,669,000
3 他会計負担金	4,926,000	0	0	4,926,000	2,867,162	△ 2,058,838	58.2	0.3	0.1	0	2,867,162
4 国庫補助金	8,065,000	0	0	8,065,000	0	△ 8,065,000	0.0	0.4	0.0	0	0
5 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	15,237,631	15,237,631	#DIV/0!	0.0	0.8	0	15,237,631
6 長期前受金戻入	409,486,000	△ 2,791,000	0	406,695,000	411,340,134	4,645,134	101.1	21.3	21.4	0	411,340,134
7 雑収益	20,000	0	0	20,000	20,595,046	20,575,046	102,975.2	0.0	1.1	6	20,595,040
3 特別利益	141,000	0	0	141,000	206,612	65,612	146.5	0.0	0.0	12,661	193,951
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	141,000	0	0	141,000	206,612	65,612	146.5	0.0	0.0	12,661	193,951
3 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0

別表I

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 下水道事業費用	1,892,488,000	13,212,000	0	0	0	1,905,700,000	0	1,905,700,000	1,851,047,866	2,167,000	52,485,134	97.1	100.0	100.0	61,659,050	1,799,388,816
1 営業費用	1,694,240,000	18,207,000	0	0	0	1,712,447,000	0	1,712,447,000	1,673,500,112	2,167,000	36,779,888	97.7	89.9	90.4	51,659,050	1,621,841,062
1 管渠費	120,791,000	0	0	0	0	120,791,000	0	120,791,000	98,663,215	2,167,000	19,960,785	81.7	6.3	5.3	8,937,581	89,725,634
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 総係費	72,555,000	1,717,000	0	0	0	74,272,000	0	74,272,000	68,652,529	0	5,619,471	92.4	3.9	3.7	3,182,792	65,469,737
4 流域下水道維持管理費	444,163,000	0	0	0	0	444,163,000	0	444,163,000	434,925,468	0	9,237,532	97.9	23.3	23.5	39,538,677	395,386,791
5 減価償却費	1,056,730,000	△ 4,227,000	0	0	0	1,052,503,000	0	1,052,503,000	1,050,542,514	0	1,960,486	99.8	55.2	56.8	0	1,050,542,514
6 資産減耗費	0	20,717,000	0	0	0	20,717,000	0	20,717,000	20,716,386	0	614	100.0	1.1	1.1	0	20,716,386
7 加入促進費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
8 その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	190,701,000	△ 5,394,000	0	0	0	185,307,000	0	185,307,000	174,764,554	0	10,542,446	94.3	9.7	9.4	0	174,764,554
1 支払利息及び企業債取扱諸費	158,740,000	0	0	0	0	158,740,000	0	158,740,000	155,851,030	0	2,888,970	98.2	8.3	8.4	0	155,851,030
2 消費税及び地方消費税	3,688,000	0	0	0	0	3,688,000	0	3,688,000	0	0	3,688,000	0.0	0.2	0.0	0	0
3 雑支出	28,273,000	△ 5,394,000	0	0	0	22,879,000	0	22,879,000	18,913,524	0	3,965,476	82.7	1.2	1.0	0	18,913,524
3 特別損失	2,547,000	399,000	0	0	0	2,946,000	0	2,946,000	2,783,200	0	162,800	94.5	0.2	0.2	0	2,783,200
1 過年度損益修正損	2,547,000	399,000	0	0	0	2,946,000	0	2,946,000	2,783,200	0	162,800	94.5	0.2	0.2	0	2,783,200
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0
1 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0

別表1

(i) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業資本的収入	1,292,649,000	0	85,300,000	0	1,377,949,000	966,576,920	△ 411,372,080	70.1	100.0	100.0	0	966,576,920
1 企業債	596,200,000	0	61,400,000	0	657,600,000	345,700,000	△ 311,900,000	52.6	47.7	35.8	0	345,700,000
1 建設企業債	556,200,000	0	61,400,000	0	617,600,000	305,700,000	△ 311,900,000	49.5	44.8	31.6	0	305,700,000
2 資本費平準化債	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0	100.0	2.9	4.1	0	40,000,000
2 出資金	410,828,000	0	0	0	410,828,000	410,828,000	0	100.0	29.8	42.5	0	410,828,000
1 他会計出資金	410,828,000	0	0	0	410,828,000	410,828,000	0	100.0	29.8	42.5	0	410,828,000
3 負担金	221,405,000	0	0	0	221,405,000	129,798,920	△ 91,606,080	58.6	16.1	13.4	0	129,798,920
1 他会計負担金	55,528,000	0	0	0	55,528,000	44,810,700	△ 10,717,300	80.7	4.0	4.6	0	44,810,700
2 受益者負担金	5,100,000	0	0	0	5,100,000	11,703,070	6,603,070	229.5	0.4	1.2	0	11,703,070
3 工事負担金	160,777,000	0	0	0	160,777,000	73,285,150	△ 87,491,850	45.6	11.7	7.6	0	73,285,150
4 補助金	64,216,000	0	23,900,000	0	88,116,000	80,250,000	△ 7,866,000	91.1	6.4	8.3	0	80,250,000
1 国庫補助金	64,216,000	0	23,900,000	0	88,116,000	80,250,000	△ 7,866,000	91.1	6.4	8.3	0	80,250,000
2 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0

別表1

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 下水道事業資本的支出	2,037,291,000	3,070,000	0	2,040,361,000	97,900,000	0	2,138,261,000	1,702,137,718	0	0	436,123,282	79.6	100.0	100.0	47,684,248	1,654,453,470
1 建設改良費	939,244,000	3,070,000	0	942,314,000	97,900,000	0	1,040,214,000	604,391,557	0	0	435,822,443	58.1	48.6	35.5	47,684,248	556,707,309
1 管路建設改良費	749,374,000	3,070,000	0	752,444,000	97,900,000	0	850,344,000	482,686,215	0	0	367,657,785	56.8	39.8	28.4	36,649,977	446,036,238
2 流域下水道建設費	187,135,000	0	0	187,135,000	0	0	187,135,000	119,520,182	0	0	67,614,818	63.9	8.8	7.0	10,865,471	108,654,711
3 総係費	2,735,000	0	0	2,735,000	0	0	2,735,000	2,185,160	0	0	549,840	79.9	0.1	0.1	168,800	2,016,360
2 企業償還金	1,097,747,000	0	0	1,097,747,000	0	0	1,097,747,000	1,097,746,161	0	0	839	100.0	51.3	64.5	0	1,097,746,161
1 企業償還金	1,097,747,000	0	0	1,097,747,000	0	0	1,097,747,000	1,097,746,161	0	0	839	100.0	51.3	64.5	0	1,097,746,161
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	618,249,368	638,239,268	103.2	649,561,528	101.8	
下水道使用料	616,792,368	636,963,468	103.3	648,504,828	101.8	
受託工事収益	0	0	/	0	/	
その他営業収益	1,457,000	1,275,800	87.6	1,056,700	82.8	
営業費用	1,498,892,048	1,569,614,457	104.7	1,621,841,062	103.3	
管渠費	62,932,009	53,880,356	85.6	89,725,634	166.5	
受託工事費	0	0	/	0	/	
総係費	70,315,731	66,240,510	94.2	65,469,737	98.8	
流域下水道維持管理費	318,507,548	397,868,002	124.9	395,386,791	99.4	
減価償却費	1,041,571,027	1,048,334,136	100.6	1,050,542,514	100.2	
資産減耗費	5,565,733	3,291,453	59.1	20,716,386	629.4	
加入促進費	0	0	/	0	/	
その他営業費用	0	0	/	0	/	
営業利益	△ 880,642,680	△ 931,375,189	105.8	△ 972,279,534	104.4	
営業外収益	1,245,578,243	1,174,138,784	94.3	1,194,331,676	101.7	
受取利息及び配当金	8,322	62,948	756.4	493,409	783.8	
他会計補助金	817,582,000	744,968,000	91.1	758,669,000	101.8	
他会計負担金	70,000	0	皆減	2,867,162	皆増	
国庫補助金	4,000,000	0	皆減	0	/	
長期前受金戻入	406,601,188	407,141,706	100.1	411,340,134	101.0	
雑収益	17,316,733	21,966,130	126.8	20,961,971	95.4	
営業外費用	219,340,499	185,281,513	84.5	175,469,022	94.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	202,555,542	176,957,265	87.4	155,851,030	88.1	
雑支出	16,784,957	8,324,248	49.6	19,617,992	235.7	
経常利益	145,595,064	57,482,082	39.5	46,583,120	81.0	
特別利益	3,161,751	6,159,204	194.8	193,951	3.1	
過年度損益修正益	143,726	134,671	93.7	193,951	144.0	
その他特別利益	3,018,025	6,024,533	199.6	0	皆減	
特別損失	2,072,725	2,498,353	120.5	2,783,200	111.4	
過年度損益修正損	2,072,725	2,498,353	120.5	2,783,200	111.4	
その他特別損失	0	0	/	0	/	
当年度純利益	146,684,090	61,142,933	41.7	43,993,871	72.0	
前年度繰越利益剰余金	90,945	75,035	82.5	17,968	23.9	
当年度未処分利益剰余金	146,775,035	61,217,968	41.7	44,011,839	71.9	

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		令和5年度金額	令和6年度金額	構成比率	対前年比	
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費	35,177	30,394	2.2	86.4
		流域下水道維持管理負担金	397,868	395,387	28.7	99.4
		委託料	29,655	69,921	5.1	235.8
		材料費	0	0	0.0	#DIV/0!
		動力費	9,864	11,056	0.8	112.1
		通信運搬費	3,213	3,260	0.2	101.5
		修繕費その他	53,827	80,899	5.9	150.3
				0.0	#DIV/0!	
				0.0	#DIV/0!	
	小計		529,604	590,917	42.8	111.6
費 (※)	資 本 費	企業債等利息	72,364	66,770	4.8	92.3
		減価償却費	57,849	82,883	6.0	143.3
		※分流式下水道等に要する経費	681,812	638,850	46.3	93.7
					0.0	#DIV/0!
小計		812,025	788,503	57.2	97.1	
合計		1,341,629	1,379,420	100.0	102.8	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{740,570}{4,918,021} = 150.6$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} \end{array} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,379,420}{4,918,021} = 280.5$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比	
固定資産	30,218,363,626	29,500,451,190	96.4	97.6	28,992,684,799	96.3	98.3	
有形固定資産	27,623,620,262	26,955,528,543	88.1	97.6	26,472,115,418	87.9	98.2	
構築物	27,222,060,616	26,573,273,943	86.8	97.6	26,086,728,941	86.6	98.2	
機械及び装置	398,845,299	380,092,193	1.2	95.3	382,088,010	1.3	100.5	
車輛運搬具	64,500	64,500	0.0	100.0	64,500	0.0	100.0	
工具、器具及び備品	2,649,847	2,097,907	0.0	79.2	3,233,967	0.0	154.2	
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0		
無形固定資産	2,594,743,364	2,544,922,647	8.3	98.1	2,520,569,381	8.4	99.0	
施設利用権	2,594,743,364	2,544,922,647	8.3	98.1	2,520,569,381	8.4	99.0	
流動資産	1,055,892,224	1,100,913,855	3.6	104.3	1,124,612,331	3.7	102.2	
現金及び預金	936,044,948	899,870,720	2.9	96.1	1,006,285,656	3.3	111.8	
未収金	126,162,976	178,466,875	0.6	141.5	118,958,447	0.4	66.7	
貸倒引当金	△ 6,490,000	△ 1,353,000	0.0	20.8	△ 814,632	0.0	60.2	
前払費用	174,300	169,260	0.0	97.1	182,860	0.0	108.0	
前払金	0	23,760,000	0.1		0	0.0		
資産合計	31,274,255,850	30,601,365,045	100.0	97.8	30,117,297,130	100.0	98.4	
固定負債	9,875,150,619	9,085,704,457	29.7	92.0	8,412,342,897	27.9	92.6	
企業債	9,875,150,619	9,085,704,457	29.7	92.0	8,412,342,897	27.9	92.6	
流動負債	1,342,767,562	1,282,744,483	4.2	95.5	1,228,286,576	4.1	95.8	
企業債	1,167,744,122	1,097,746,162	3.6	94.0	1,019,061,561	3.4	92.8	
未払金	173,187,644	181,610,470	0.6	104.9	206,499,829	0.7	113.7	
引当金	1,670,200	3,143,000	0.0	188.2	2,457,000	0.0	78.2	
その他流動負債	165,596	244,851	0.0	147.9	268,186	0.0	109.5	
繰延収益	13,156,945,654	12,857,975,157	42.0	97.7	12,646,904,838	42.0	98.4	
長期前受金	15,496,442,776	15,602,801,974	51.0	100.7	15,796,099,004	52.4	101.2	
長期前受金収益化累計額	△ 2,339,497,122	△ 2,744,826,817	△ 9.0	117.3	△ 3,149,194,166	△ 10.5	114.7	
負債合計	24,374,863,835	23,226,424,097	75.9	95.3	22,287,534,311	74.0	96.0	
資本金	6,171,916,980	6,586,322,980	21.5	106.7	6,997,150,980	23.2	106.2	
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	15.5	100.0	4,729,087,980	15.7	100.0	
繰入資本金	1,442,829,000	1,857,235,000	6.1	128.7	2,268,063,000	7.5	122.1	
剰余金	727,475,035	788,617,968	2.6	108.4	832,611,839	2.8	105.6	
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0		
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0		
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0		
利益剰余金	727,475,035	788,617,968	2.6	108.4	832,611,839	2.8	105.6	
当年度未処分利益剰余金	146,775,035	61,217,968	0.2	41.7	44,011,839	0.1	71.9	
減債積立金	490,000,000	633,800,000	2.1	129.3	693,800,000	2.3	109.5	
利益積立金	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0	
建設改良積立金	70,700,000	73,600,000	0.2	104.1	74,800,000	0.2	101.6	
資本合計	6,899,392,015	7,374,940,948	24.1	106.9	7,829,762,819	26.0	106.2	
負債・資本合計	31,274,255,850	30,601,365,045	100.0	97.8	30,117,297,130	100.0	98.4	

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	6年度 比率	5年度 比率	令和5年度 類型平均値 (*)	単位
1. 事業別普及率	現在処理区域内人口	43,241	64.9	61.1	%
	行政区域内人口	66,659			
2. 進捗率	現在処理区域内人口	43,241	73.4	69.5	%
	全体計画人口	58,944			
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)		2,376	2,376	2,800	円
4. 処理区域内人口密度	現在処理区域内人口	43,241	21	20	人/ha
	現在処理区域面積	2,080			
5. 施設利用率	現在晴天時平均処理水量(㎡/日)				%
	現在処理能力(晴天時)(㎡/日)				
6. 有収率	年間有収水量(㎡)	4,918,021	93.7	94.4	%
	年間汚水処理水量(㎡)	5,251,085			
7. 水洗化率	現在水洗便所設置済人口	31,360	72.5	73.7	%
	現在処理区域内人口	43,241			
8. 使用料単価	使用料収入	648,504,828	131.9	131.5	円/㎡
	年間有収水量	4,918,021			
9. 汚水処理原価	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)	740,570,000	150.6	136.2	円/㎡
	年間有収水量	4,918,021			
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)+【分流式下水道等に要する経費】	1,379,420,000	280.5	277.0	円/㎡
	年間有収水量	4,918,021			
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)=汚水に係る(管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)	590,917,000	120.2	109.3	円/㎡
	年間有収水量	4,918,021			
11. 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費・法適)=汚水に係る(企業債利息+減価償却費)	149,653,000	30.4	26.9	円/㎡
	年間有収水量	4,918,021			
12. 経費回収率	使用料収入	648,504,828	87.6	96.5	%
	汚水処理費	740,570,000			
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	使用料収入	648,504,828	47.0	47.5	%
	汚水処理費+【分流式下水道等に要する経費】	1,379,420,000			
13. 経費回収率(維持管理費)	使用料収入	648,504,828	109.7	120.3	%
	汚水処理費(維持管理費)	590,917,000			
14. 処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)	管理運営費(汚水分)	740,570,000	17,127	16,110	円/人
	現在処理区域内人口	43,241			
15. 処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	維持管理費(汚水分)	590,917,000	13,666	12,931	円/人
	現在処理区域内人口	43,241			
16. 処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	資本費(汚水分)	149,653,000	3,461	3,179	円/人
	現在処理区域内人口	43,241			
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	現在処理区域内人口	43,241	8,648	6,826	人/人
	職員数	5			
18. 総収支比率	総収益	1,844,087,155	102.4	103.5	%
	総費用	1,800,093,284			
19. 経常収支比率	経常収益	1,843,893,204	102.6	103.3	%
	経常費用	1,797,310,084			
20. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	649,561,528	40.1	40.7	%
	営業費用-受託工事費用	1,621,841,062			
21. 流動比率	流動資産	1,124,612,331	91.6	85.8	%
	流動負債	1,228,286,576			
22. 資本構成比率	資本合計+繰延収益	20,476,667,657	68.0	66.1	%
	負債+資本合計	30,117,297,130			
23. 固定資産対長期資本比率	固定資産	28,992,684,799	100.4	100.6	%
	固定負債+資本合計+繰延収益	28,889,010,554			
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	地方債現在高(千円)	9,431,404	218	249	千円/人
	現在処理区域内人口	43,241			

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(*)令和5年度類型平均値=類型区分「cd1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千㎡/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人头割等の使用料を設定している団体によっては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体によっては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体によっては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題点を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は、日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業においては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況のみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

別表6

公共下水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減	
行政区域内人口	人	66,659	67,083	67,464	68,007	△ 424	
全体計画人口	人	58,944	58,944	58,944	51,441	0	
処理区域内人口	人	43,241	40,957	42,561	42,310	2,284	
処理区域内水洗化人口	人	31,360	30,166	39,214	38,767	1,194	
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)	%	64.9	61.1	63.1	62.2	3.8	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	72.5	73.7	92.1	91.6	△ 1.2	
処理区域内世帯数	公共柵設置数	戸	17,225	17,161	16,730	16,660	64
	契約予定数	戸	17,225	17,161	16,730	16,660	64
処理区域内水洗化世帯数	公共柵設置数	戸	14,588	10,822	14,344	14,049	3,766
	累積契約者数	戸	14,588	10,822	14,344	14,049	3,766
総処理水量	m ³	5,251,085	5,131,283	5,189,212	5,062,082	119,802	
有収水量	m ³	4,918,021	4,843,133	4,722,278	4,671,506	74,888	
有収率※(有収水量／総処理水量×100)	%	93.7	94.4	91.0	92.3	△ 0.7	
処理区域面積	ha	2,080	2,087	2,087	2,063	△ 7	
汚水管渠延長	m	402,718	401,522	401,034	399,833	1,196	
一日最大処理水量	m ³	37,170	33,308	32,486	33,640	3,862	
一日平均処理水量	m ³	14,387	14,020	14,217	13,869	367	
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)	円	150.6 (280.5)	136.2 (277.0)	150.9 (276.4)	150.0 (289.1)	14.4 (3.5)	
1m ³ 当り使用料単価(B)	円	131.9	131.5	130.6	130.0	0.4	
使用料単価－処理原価(B)－(A) 1m ³ 当り利益	円	△ 18.7	△ 4.7	△ 20.3	△ 20.0	△ 14	
職員数(除く管理者)	人	8	9	10	10	△ 1	
うち臨時職員	人	1	1	1	1	0	

(*)平成28年度より企業会計移行により、企業償元金分の代わりに減価償却費分が汚水処理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を汚水処理費として算入した場合の額。)